



## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社エフ・コード 上場取引所 東  
 コード番号 9211 URL https://f-code.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 勉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 山崎 晋一 (TEL) 03-6272-8991  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (オンライン開催)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	5,130	106.7	1,432	122.2	1,322	118.7	934	94.9	905	88.8	934	94.9
2023年12月期	2,482	131.5	644	391.5	604	388.1	479	591.1	479	591.7	479	591.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	77.94	71.94	30.8	8.1	27.9
2023年12月期	46.47	44.44	29.0	8.5	26.0

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 一百万円 2023年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2023年12月期第1四半期より連結決算へ移行し、2023年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期の対前期増減率については前事業年度の個別業績の比較情報を記載しております。
2. 2024年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期の連結業績に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
3. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	21,864	6,221	6,728	18.3	548.79
2023年12月期	10,975	3,319	3,187	24.8	302.21

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	913	△3,389	4,369	5,936
2023年12月期	878	△3,404	5,586	4,039

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益	基本的1株当 り当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	10,000	94.9	2,200	53.6	2,033	53.7	1,319	41.3	1,285	41.9	104.84

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、中間会計期間の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 4社(社名)株式会社BINKS、ラグナロク株式会社、株式会社SpinFlow、株式会社BUZZ、除外 1社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	2024年12月期	2023年12月期
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	12,260,600株	10,546,600株
② 期末自己株式数	515株	476株
③ 期中平均株式数	11,620,926株	10,322,934株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,980	32.2	130	△44.2	500	56.1	246	△0.6
2023年12月期	1,498	39.8	234	6.1	320	48.3	247	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	21.17	19.54
2023年12月期	23.97	22.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	13,807	5,757	41.7	469.59
2023年12月期	8,843	3,001	33.9	284.59

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,757百万円 2023年12月期 3,001百万円

- (注) 1. 2024年12月期第1四半期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期の個別業績に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。  
 2. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

<個別業績の前期実績値との差異の理由>

当事業年度においては、既存サービスの受注が堅調に推移したことに伴い売上高が前年比で32.2%増加した一方で、積極的なM&Aの推進によるグループ会社の増加によって拡大した経営管理コストを親会社が負担したことにより、営業利益は前年比で44.2%減少いたしました。また、前事業年度に引き続き複数の連結子会社からの経営指導料収入が発生したことに伴い、経常利益が前年比で56.1%増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2025年2月14日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるとともに、円安に伴う外国人観光客の増加等により景気は緩やかな回復基調となる一方、原材料価格の高止まりや中東地域をめぐる情勢や長期化するウクライナ情勢等の国際情勢悪化もあり、依然として先行きの不透明な状況が継続しております。

当社グループが事業を展開するデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）市場及びデジタル関連IT&ビジネスコンサルティング市場においては、コロナ禍以降において消費活動のオンライン化が加速したことによって、消費者のメディア接点の多様化がよりいっそう進み、これらに対応するためのデジタルシフトをはじめとしたDXへの取り組みが多く企業の企業において活発なものとなっており、高成長が期待される市場として注目されてきました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、引き続き顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、クライアント企業のウェブサイトにおける顧客体験を向上し、顧客のロイヤルカスタマー化及び継続的な購買活動を促進するソリューションを提供するとともに、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、リピート促進まで一気通貫でのDX支援を行っております。

また、当社グループでは、CXデータの質及び量の増強を図ることや、サービスのケイパビリティを拡張させることでサービス間のクロスセル等のシナジーによる収益向上を目的として、積極的にM&Aを実行してまいりました。

当連結累計期間においては4件のM&Aを実行しており、2024年1月17日付で株式会社BINKSの株式の一部を取得、2024年4月1日付でラグナロク株式会社の全株式を取得、また、2024年11月5日付で株式会社SpinFlowの株式の一部を取得及び2024年11月25日付で株式会社BUZZの全株式を取得して、それぞれを連結子会社化いたしました。また、直近においては2025年1月17日付で株式会社ゼロタスの全株式を取得、2025年2月14日付で株式会社Ciel Zeroの一部の株式を取得してそれぞれ連結子会社化しております。

この結果、当連結会計年度は、テクノロジー・SaaS及び各種プロフェッショナルサービスの受注が底堅く推移したことや、前連結会計年度及び当連結累計期間においてM&Aによって連結子会社となったグループ各社の業績貢献により、売上収益は5,130,876千円（前年同期比106.7%増）、営業利益は1,432,421千円（前年同期比122.2%増）、税引前当期利益は1,322,587千円（前年同期比118.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は905,735千円（前年同期比88.8%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

当連結会計期間末における資産合計は、21,864,130千円となり、前連結会計年度末に比べ10,889,010千円増加しました。その主な要因は、現金及び現金同等物が2,196,382千円増加したことや、当連結累計期間に実行したM&A等によりのがれんが7,207,370千円増加したこと等によるものであります。

##### (負債)

当連結会計期間末における負債合計は、15,642,489千円となり、前連結会計年度末に比べ7,987,138千円増加しました。その主な要因は、新たなM&Aの実行に伴い非流動負債のその他の金融負債に含まれるもののうち、条件付対価に係る公正価値評価額が3,118,108千円増加したことや、契約負債が1,318,148千円増加、長期借入金金が755,673千円増加、1年内返済予定の長期借入金金が693,468千円増加したこと等によるものであります。

##### (資本)

当連結会計期間末における資本合計は、6,221,640千円となり、前連結会計年度末に比べ2,901,872千円増加しました。その主な要因は、公募増資により資本金1,207,169千円及び資本剰余金1,183,915千円がそれぞれ増加したことや、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が905,735千円増加したこと等によるものであります。なお、2024年11月5日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2024年11月13日付けで減資の効力が発生し、当連結累計期間において資本金が1,242,989千円減少、資本剰余金が1,242,989千円増加しております。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,936,331千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,896,382千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、913,642千円となりました（前連結会計年度は878,176千円の収入）。主なキャッシュ・フローの増加要因としては、税引前当期利益1,322,587千円、減価償却費及び償却費89,300千円、減損損失247,106千円、営業債権及びその他の債権の増加額△537,290千円、営業債務及びその他の債務の増加額343,439千円などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、△3,389,240千円となりました（前連結会計年度は△3,404,280千円の支出）。これは主に、子会社の取得による支出△3,195,234千円、定期預金の預入による支出△300,000千円などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、4,369,090千円となりました（前連結会計年度は5,586,412千円の収入）。これは、長期借入による収入3,640,000千円、長期借入金の返済による支出△2,230,337千円、新株の発行による収入2,414,338千円などがあったことによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当連結会計年度（2024年12月期）については、これまでに実行したM&Aによる収益及び利益貢献やグループ会社各社の成長により、当社連結業績全体としても大きく成長することができました。

翌期の連結業績（2025年12月期）については、既存のグループ会社各社の成長維持を目指しつつ、引き続き、当社グループの企業価値の向上に向けてM&Aを積極的に推進してまいります。直近においては、既に2025年1月17日付で株式会社ゼロタスの株式取得を実行し連結子会社化したことや、2025年2月4日に公表いたしました「株式会社Ciel Zeroの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」の通り、ITエンジニアリング及びAIシステム開発事業を主軸にサービス提供する株式会社Ciel Zeroの一部株式を、本日2025年2月14日付で取得し新たに連結子会社としております。これらにより、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化、グループ経営による事業活動及び経営管理機能の強化・効率化を図ってまいります。

これらの動向を踏まえたうえで、2025年12月期の売上収益は10,000百万円、営業利益は2,200百万円、税引前当期利益は2,033百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,285百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主、投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーに対し、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることや、将来のグローバル経営の推進等を目的として、2023年12月期第3四半期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	4,039,948	6,236,331
営業債権及びその他の債権	568,963	1,237,228
その他の金融資産	100,000	35,796
その他の流動資産	118,168	1,315,573
流動資産合計	4,827,081	8,824,928
非流動資産		
有形固定資産	238,413	283,269
のれん	4,279,057	11,486,428
無形資産	119,185	141,632
その他の金融資産	67,382	160,737
繰延税金資産	1,443,172	965,240
その他の非流動資産	827	1,892
非流動資産合計	6,148,038	13,039,201
資産合計	10,975,119	21,864,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	207,581	551,021
契約負債	22,946	1,341,094
短期借入金	291,856	593,334
1年内返済予定の長期借入金	1,104,259	1,797,727
リース負債	50,890	82,008
未払法人所得税	5,487	168,167
その他の金融負債	—	397,529
その他の流動負債	513,570	994,350
流動負債合計	2,196,590	5,925,233
非流動負債		
長期借入金	4,142,761	4,898,435
リース負債	130,741	155,599
その他の金融負債	1,170,814	4,648,778
引当金	14,442	14,442
非流動負債合計	5,458,760	9,717,255
負債合計	7,655,350	15,642,489
資本		
資本金	15,970	27,910
資本剰余金	2,862,240	5,485,614
利益剰余金	309,404	1,215,140
自己株式	△432	△485
親会社の所有者に帰属する持分 合計	3,187,182	6,728,180
非支配持分	132,585	△506,539
資本合計	3,319,768	6,221,640
負債及び資本合計	10,975,119	21,864,130

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	2,482,032	5,130,876
売上原価	1,011,513	2,197,687
売上総利益	1,470,519	2,933,188
販売費及び一般管理費	832,205	1,784,266
その他の収益	15,938	959,901
その他の費用	9,712	676,401
営業利益	644,539	1,432,421
金融収益	1,734	5,503
金融費用	41,495	115,337
税引前当期利益	604,779	1,322,587
法人所得税費用	125,550	388,558
当期利益	479,228	934,029
当期利益の帰属		
親会社の所有者	479,704	905,735
非支配持分	△475	28,293
当期利益	479,228	934,029
1 株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	46.47	77.94
希薄化後1株当たり当期利益(円)	44.44	71.94

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	479,228	934,029
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	479,228	934,029
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	479,704	905,735
非支配持分	△475	28,293
当期包括利益	479,228	934,029

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2023年1月1日	263,592	596,623	△170,299	△289	689,626
当期利益	—	—	479,704	—	479,704
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	479,704	—	479,704
新株の発行	923,233	904,199	—	—	1,827,433
減資	△1,262,794	1,262,794	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△143	△143
株式報酬	—	6,684	—	—	6,684
新株予約権の行使	91,938	91,938	—	—	183,876
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	△247,622	2,265,617	—	△143	2,017,851
2023年12月31日	15,970	2,862,240	309,404	△432	3,187,182

  

	非支配持分	資本合計
2023年1月1日	—	689,626
当期利益	△475	479,228
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	△475	479,228
新株の発行	—	1,827,433
減資	—	—
自己株式の取得	—	△143
株式報酬	—	6,684
新株予約権の行使	—	183,876
企業結合による変動	133,061	133,061
所有者との取引額等合計	133,061	2,150,912
2023年12月31日	132,585	3,319,768

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2024年1月1日	15,970	2,862,240	309,404	△432	3,187,182
当期利益	—	—	905,735	—	905,735
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	905,735	—	905,735
新株の発行	1,207,169	1,183,915	—	—	2,391,084
減資	△1,213,139	1,213,139	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△52	△52
株式報酬	—	1,016	—	—	1,016
新株予約権の行使	17,910	17,910	—	—	35,820
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分 変動	—	207,392	—	—	207,392
企業結合による変動	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	11,940	2,623,374	—	△52	2,635,261
2024年12月31日	27,910	5,485,614	1,215,140	△485	6,728,180

	非支配持分	資本合計
2024年1月1日	132,585	3,319,768
当期利益	28,293	934,029
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	28,293	934,029
新株の発行	—	2,391,084
減資	—	—
自己株式の取得	—	△52
株式報酬	—	1,016
新株予約権の行使	—	35,820
非支配株主へ付与された プット・オプション	△688,890	△688,890
支配継続子会社に対する持分 変動	30,977	238,369
企業結合による変動	△9,506	△9,506
所有者との取引額等合計	△667,419	1,967,842
2024年12月31日	△506,539	6,221,640

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	604,779	1,322,587
減価償却費及び償却費	72,861	89,300
減損損失	—	247,106
金融収益	△1,734	△5,503
金融費用	41,495	115,337
固定資産除却損	—	36,687
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△118,341	△537,290
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	47,069	343,439
その他	319,884	△467,400
小計	966,015	1,144,264
利息及び配当金の受取額	21	1,136
利息の支払額	△29,465	△68,524
法人所得税の支払額	△58,394	△163,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	878,176	913,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△17,969	△6,292
無形資産の取得による支出	△28,342	△94,044
事業譲受による支出	△318,884	—
子会社の取得による支出	△3,019,012	△3,195,234
その他	△20,072	106,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,404,280	△3,389,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△158,143	300,308
長期借入による収入	4,475,000	3,640,000
長期借入金の返済による支出	△712,652	△2,230,337
新株の発行による収入	1,827,433	95,520
新株予約権の行使による収入	183,876	2,414,338
リース負債の返済による支出	△28,996	△62,616
非支配持分からの払込による収入	—	206,886
その他	△104	4,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,586,412	4,369,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,677	2,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,061,986	1,896,382
現金及び現金同等物の期首残高	977,962	4,039,948
現金及び現金同等物の期末残高	4,039,948	5,936,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、DX事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	479,704	905,735
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	479,704	905,735
発行済普通株式の期中平均株式数	10,322,934	11,620,926
基本的1株当たり当期利益	46.47	77.94

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	479,704	905,735
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	479,704	905,735
発行済普通株式の期中平均株式数	10,322,934	11,620,926
希薄化性潜在的普通株式の影響:新株予約権	472,115	969,237
希薄化効果の調整後	10,795,049	12,590,163
希薄化後1株当たり当期利益	44.44	71.94

(注) 2024年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合)

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社ゼロタスの全株式を取得し、連結子会社化することを決議いたしました。また、2025年1月17日に株式取得を実行し、同社を当社の連結子会社といたしました。

## (1) 株式取得による企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称	株式会社ゼロタス
事業の内容	データコンサル事業・デジタルマーケティング事業
事業規模	資本金1,000千円

## ② 株式取得の相手会社の名称

株式会社ゼロタス

## ③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX市場・デジタルマーケティング領域において、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、レポート促進まで一気通貫でのご支援を行っております。また、継続型収益中心のビジネスモデルにより高速かつ安定的な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。ゼロタス社はデータを活用して投資対効果を可視化・最大化するROIマーケティング支援サービスを提供しております。広告運用にとどまらず、クリエイティブ領域やGA4・MA・CRMツールの導入・運用含めた幅広いマーケティングの支援を行っております。

今回の株式取得によりゼロタス社が保有するデータ分析および利活用の知見やより広範なマーケティング支援ノウハウを活用し、当社グループによるクライアント企業への最適なDX推進を支援することを通じ、顧客価値の最大化を図ることが可能になるものと考えております。これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

## ④ 企業結合の日程

取締役会決議	2024年12月26日
契約締結日	2024年12月26日
株式譲渡実行日	2025年1月17日

## ⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑦ 取得した議決権比率

100.0%

## ⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

## (2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	219,000千円
取得原価		219,000千円

なお、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と今後、株式会社ゼロタスの業績進捗に応じた譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。当該事象が発生した場合は、判明次第速やかにお知らせいたします。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算）5,000千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間  
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2025年2月4日開催の取締役会において、株式会社Ciel Zeroの株式の一部を取得して連結子会社化することを決議いたしました。また、2025年2月14日に株式取得を実行し、同社を当社の連結子会社といたしました。

(1) 株式取得による企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社Ciel Zero  
事業の内容 ITエンジニアリングサービス事業・AIシステム開発事業  
事業規模 資本金60,000千円

② 株式取得の相手会社の名称

株式会社Ciel Zero

③ 企業結合を行った主な理由

当社は急速な成長を続けるDX市場・デジタルマーケティング領域において、顧客体験を改善するテクノロジー・SaaSを軸に、近年ニーズが増加するマーケティング・クリエイティブの領域にも展開し、ウェブサイト構築から集客、レポート促進まで一気通貫でのご支援を行っております。また、継続型収益中心のビジネスモデルにより高速かつ安定的な売上成長と高い利益率を実現するとともに、顧客価値の最大化を目指しております。シエルゼロ社はITエンジニアリング及びAIシステム開発事業を主軸にサービス提供しております。より具体的には、一括請負型IT事業/AIシステム開発事業/エンジニア常駐型支援事業/ITスクール事業を営んでおり、業務系・組込系・汎用系等のソフトウェア開発からインフラの設計構築など幅広いご要望にお応えしたDX支援を行っております。

今回の株式取得によりシエルゼロ社が保有するエンジニアリングの知見・経験やIT人材・開発リソースを活用し、当社グループによるクライアント企業への最適なDX推進を支援することを通じ、顧客価値の最大化を図ることが可能になるものと考えております。これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました

④ 企業結合の日程

取締役会決議 2024年2月4日  
契約締結日 2024年2月4日  
株式譲渡実行日 2025年2月14日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑥ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑦ 取得した議決権比率

80.0%

⑧ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

## (2) 取得した企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,310,000千円
取得原価		1,310,000千円

なお、相手先との間で株式譲渡前及び株式譲渡後の誓約事項と今後、株式会社Ciel Zeroの業績進捗に応じた譲渡対価の調整に関する合意がなされており、当該事業の業績等の状況に応じて追加対価の支払いまたは取得対価の減額調整が発生する可能性があります。当該事象が発生した場合は、判明次第速やかにお知らせします。

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

アドバイザー費用等（概算）7,000千円

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (第10回新株予約権及び第11回新株予約権の発行)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の役員等に対し、以下のとおり第10回新株予約権及び第11回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を発行することを決議いたしました。

新株予約権の名称	第10回新株予約権
新株予約権の割当日	2025年3月31日
新株予約権の数	9,498個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	949,800株
新株予約権の発行総額	2,849,400円（1個当たり300円）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,158円
新株予約権の行使期間	自 2026年4月1日 至 2035年3月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,158円 資本組入額 579円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社取締役 3名 5,029個 当社従業員 8名 2,750個 当社子会社の取締役 4名 1,719個

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2025年12月期から2033年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、以下の条件を満たしている場合に、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権の個数を限度として、それぞれ定められた割合の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。また、会計基準の変更等により参照すべき税引前当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。加えて、当社連結損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前税引前当期純利益をもって判定するものとする。

a. いずれかの期の税引前当期純利益が35億円以上となった場合には50%

- b. いずれかの期の税引前当期純利益が50億円以上となった場合には100%
- (2) 上記①にかかわらず、新株予約権者は2028年3月31日までの期間において、当社又は当社の関係会社（当社の子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由があると取締役会が判断した場合は、この限りではない。
- (3) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が、一度でも310円を下回った場合、当社の取締役会による決議に基づき、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を当社の取締役会決議で決定された行使期間内に行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りでない。
- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる場合
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

新株予約権の名称	第11回新株予約権
新株予約権の割当日	2025年3月31日
新株予約権の数	800個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	80,000株
新株予約権の発行総額	80,000円（1個当たり100円）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり822円
新株予約権の行使期間	自 2025年4月1日 至 2035年3月31日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 822円 資本組入額 411円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者及び割当個数	当社従業員 1名 800個

(注) 新株予約権の行使の条件に関する事項は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、2024年12月期から2032年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、いずれかの期の売上高が30億円以上かつ税引前当期純利益10億円以上の条件を満たしている場合に、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権の個数を限度として、それぞれ定められた割合の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。また、会計基準の変更等により参照すべき税引前当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。加えて、当社連結損益計算書に本新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前税引前当期純利益をもって判定するものとする。

- (2) 新株予約権者は、上記①で新たに行使可能となった本新株本新株予約権のうち、条件を達成した事業年度の期末時点から起算し、3ヶ月経過するまでの期間はその全て、3ヶ月経過後1年3ヶ月経過するまでの期間はその75%相当分、1年3ヶ月以降2年3ヶ月経過するまでの間はその50%相当分につき、新たに行使可能となった新株予約権を行使できない。但し、上記にかかわらず、2033年4月1日以降は、上記①において行使可能となった全ての新株予約権を行使することができる。
- (3) 上記①②に加え、新株予約権者は、2024年12月期から2033年12月期の各事業年度にかかる連結損益計算書において、いずれかの期の連結子会社から発生する営業利益合計金額が9億円を上回っている場合に、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権の個数を限度として、それぞれ定められた割合の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。
- (4) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が、一度でも685円を下回った場合、当社の取締役会による決議に基づき、新株予約権者は残存する全ての本新株予約権を当社の取締役会決議で決定された行使期間内に行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りでない。
- (a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
- (b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
- (c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
- (d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる場合
- (5) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (6) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (7) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(第8回新株予約権（信託型ストックオプション）の一部消滅及び第9回新株予約権の消却に関するお知らせ)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、第8回新株予約権（信託型ストックオプション）（以下、「信託型S0」という。）を一部消滅させ、また、第9回新株予約権（業績連動型ストックオプション）（以下、「業績連動型S0」という。）を当社にて無償で取得し、直ちにその全部を消却することを決議いたしました。

(1) 信託S0の一部消滅に関する概要

① 信託型S0の概要

(1) 新株予約権の名称	第8回新株予約権
(2) 割当先	コタエル信託株式会社（注）
(3) 信託契約日	2022年5月11日
(4) 割当日	2022年5月12日
(5) 信託期間満了日	2022年12月末日
(6) 権利行使期間	2025年4月1日から2032年4月30日まで
(7) 発行した新株予約権の数（株数）	2,000個（800,000株）
(8) 行使された新株予約権の数（株数）	0個（0株）
(7) 消滅させる新株予約権の数（株数）	1,662個（664,800株）
(8) 消滅後に残存する新株予約権の数（株数）	338個（135,200株）

(注) 本新株予約権は、コタエル信託株式会社を受託者として信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役職員のうち受益者として指定されたものに交付されます。消滅時点において受益者は未確定であり、付与実績はありません。

## ② 消滅の理由

当社は、2023年5月29日に国税庁及び経済産業省によって開催された「スタートアップの経営者や支援者のためのストックオプション税制説明会」において、国税庁から、信託型S0の税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解が発表されました。当社としましては、その後の動向を注視しておりましたが、今回役員等へのインセンティブプランをより効果的なものへ見直すため、本信託S0の一部を消滅させることとしました。なお、本件消滅後に残存する新信託S0については当社企業価値向上に資するパートナー企業とのアライアンスにかかるインセンティブとしての活用を検討しております。本信託S0の消滅手続きは、社内及び外部専門家と協議しながら進めており、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## ③ 業績に与える影響

本信託S0の消滅が業績に与える影響は軽微ですが、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

## (2) 業績連動型S0の消却に関する概要

## ① 業績連動型S0の概要

(1) 新株予約権の名称	第9回新株予約権
(2) 新株予約権の総数	1,320個
(3) 新株予約権の目的である株式の種類と数	普通株式 264,000株 (1個当たり200株)
(4) 新株予約権の払込金額	38,280円 (1個当たり29円)
(5) 新株予約権の発行価額	1個当たり29円
(6) 取得及び消却する新株予約権の株	1,320個
(7) 新株予約権の取得価額	無償
(8) 取得日及び消却日	2025年2月28日

## ② 取得及び消却の理由

当社がこれまでに実行したM&Aによる収益及び利益貢献やグループ会社各社の成長により当社連結業績が急速に成長したこと、本日公表の「2024年12月期決算説明資料」に記載の通り、当社グループの中期経営目標として2027年12月期の税引前当期純利益50億円を目指すことを決定したことなどを鑑み、中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、直近の当社業績及び事業進捗並びに今後当社を目指すべき業績水準を踏まえて目標を新たに設定することで当該インセンティブプランをより効果的なものへ見直し、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、業績連動型S0を償却し、当社グループの経営人材たる役員等に対して、新たに有償にて新株予約権を発行することとしました。

## ③ 業績に与える影響

本業績連動型S0の消却が業績に与える影響は軽微ですが、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。